



WINPEC Working Paper Series No. J1904
September 2019

なぜ日本の左派は金融緩和に反対するのか
サーベイ実験による政策選好の「ねじれ」の検証

安中 進・ 加藤言人

現代政治経済研究所
(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

なぜ日本の左派は金融緩和に反対するのか

サーベイ実験による政策選好の「ねじれ」の検証

安中進*

加藤言人†

2019年9月7日

概要

特定の政策において、日本で「左派」と呼ばれる政党やその支持者は、欧米における左派政党とは逆の「ねじれ」た選好を持つことが指摘されてきた。特に金融緩和政策においては、欧米では緩和拡大に左派が積極的で右派が消極的である傾向がみられる一方で、日本では左派が緩和拡大に反対する動きが根強いことが知られている。この「ねじれ」が生じる要因に関しては様々な指摘がなされてきた一方で、経験的な検証は行われてこなかった。本稿では日本の有権者を対象にサーベイ実験を行い、情報量、争点フレーム、そして専門家の意見分布の側面から左派有権者の金融緩和政策選好を規定する要因を探る。実験では、社会平等フレームと経済学者の賛成意見という2つの情報が同時に提示された条件下で、左派有権者が右派有権者と同じかそれ以上に金融緩和を支持する傾向が見られた。ただし、2つの情報刺激のうちどちらかだけが提示された条件下では「ねじれ」が解消されなかった。実験結果は、争点フレームと専門家の意見の組み合わせが金融緩和に対する意見形成に重要な役割を果たしていることを示唆している。この知見は、日本における金融緩和政策選好のパターンが欧米とは異なる要因について、有権者の意見形成プロセスの側面から新しい理解を与えるものである。^{*1}

* 早稲田大学大学院政治学研究科 日本学術振興会特別研究員 (DC2) E-mail: profound@moegi.waseda.jp

† カリフォルニア大学デービス校 早稲田大学大学院政治学研究科 E-mail: gento.badger@gmail.com

^{*1} 本研究は日本学術振興会科学研究費 18J10578 の助成を受けている。実験の内容は OSF にて事前登録されており、<https://osf.io/t6n9k> から閲覧できる。また、早稲田大学において人を対象とする研究に関する倫理審査委員会の承認を受けている (承認番号: 2018-271)。レプリケーション用のデータセット及び分析コードは https://github.com/gentok/Econ_Ideology から公開されている。本稿は 2019 年度日本政治学会研究大会 (2019 年 10 月 6 日於成蹊大学) で報告される。執筆にあたり助言をいただいた遠藤晶久 (早稲田大学)、久米郁男 (早稲田大学)、河野勝 (早稲田大学)、原田泰 (日本銀行) の各氏に感謝申し上げます。加えて、「学ばなくなった日本」研究会 (事務局長宮寄浩氏 (三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券) 2019 年 7 月 18 日於日本銀行別館) において報告された。参加各氏のアドバイスにも感謝する。なお、残る誤りは筆者の責任である。

特定の政策において、日本で「左派」と呼ばれる政党やその支持者は、欧米における左派政党やその支持者とは逆の「ねじれ」た選好を持つことが指摘されてきた。特に金融緩和政策においては、欧米では緩和拡大に左派が積極的で右派が消極的である傾向がみられる一方で、日本では左派が緩和拡大に反対する動きが根強いことが知られている (Samuelson, 1977; ブレイディ他, 2018)。この「ねじれ」が生じる要因に関しては様々な指摘がなされてきたが、経験的な検証は行われてこなかった。よって本稿ではサーベイ実験を行い、政策情報環境がイデオロギーと金融緩和政策選好の関係に与える効果に関する仮説を検証する。実験結果は、日本における「左派」が持つ政策選好パターンが欧米とは異なる要因について、有権者の意見形成プロセスの側面から新しい知見を与えるものである。

本論文の構成は以下の通りである。第1節では、金融緩和政策の概要及び日本における実施・評価の背景について考察する。第2節では、前節での考察を受けて、有権者の政治イデオロギーと金融緩和政策選好の関係に影響を与える要因に関する仮説を構築する。第3節では、実験デザインと結果をまとめ、第4節では結果を受けた含意について考察する。

1 日本における金融緩和政策の実施とその背景

金融緩和政策は、デフレーション（以下デフレ）の発生に伴う物価の下落と経済状況の悪化に対応する代表的な施策として知られている。国家の中央銀行（日本でいう日本銀行＝日銀）は、金利を低下させてお金を借りやすくしたり、国債や株式を買い入れたりすることで、市場に流通する貨幣の量を増加させる。その効果として、企業及び個人による経済・消費活動を活発にさせ、景気を下支えし、経済成長を持続させるのが主な目的である。

日本において、バブル崩壊から続く長期不況はデフレに起因しており、日銀はゼロ金利や量的緩和などの金融緩和策を取ってきた (小宮, 2002; 伊藤・ミシュキン, 2005)。一方で、金融緩和の規模に関しては、日銀は大規模な金融緩和に消極的であるといわれてきた。2008年のリーマン・ショックを受けて欧米で大規模な金融緩和が行われた際にも、当初日銀は欧米に比べると限定的な割合でしか金融緩和を拡張しなかった。日本が欧米と同じように大規模な金融緩和が実施したのは、2013年以降、第二次安倍政権の下でアベノミクスが実践されてからである。

日銀が大規模な金融緩和の実施を躊躇してきた（そして最近実施した）背景には、経済専門家の意見、いわゆる「専門知」と、有権者の選好、いわゆる「世間知」という2つの側面から指摘がある (e.g., 野口, 2007)。まず「専門知」に関しては、日本の経済学者の多くが日銀が過去に行ってきた政策を支持し、大規模な金融緩和に対して強い懸念を表明している。例えば、榊原英資、白川方明、須田美矢子らを弟子に持つ小宮隆太郎や、吉川洋、池

尾和人、小野善康、岩本康志、齊藤誠、野口悠紀雄、翁邦雄などが金融緩和の効果を否定的、もしくは極めて限定的に捉えている(小宮, 2002; 吉川, 2013; 池尾, 2013; 小野, 2013; 野口, 2013; 原田・齊藤, 2014; 岩本・片岡, 2015; 翁, 2015)。リフレ派と呼ばれる大規模な金融緩和に賛成する学者は現在でも少数派である。

日本とは対照的に、欧米の経済学者の多くは大規模な金融緩和に賛成しており、日銀が行ってきた金融政策を日本がデフレを脱却できない要因の1つとして批判してきた(IGM Forum, 2013)。大規模な金融緩和を支持する学者には、クルーグマン、スティグリッツ、シラー、ノードハウス、セン、バーナンキ、ブランチャール、フェルドスタイン、ベンジャミン・フリードマン、ウッドフォード、スヴェンソン、ジョルゲンソン、ロゴフ、ブラインダー、アイチングリーン、トービン、ルーカス、マンキュー、ハバードなど多くが挙げられる(野口, 2006; 浜田, 2012; クルーグマン, 2013; セン, 2017)。さらに、日本人でも海外で長年教鞭をとる経済学者は金融緩和に賛成していることが多い。例えば、浜田宏一(イェール大学)をはじめ、清滝信宏(プリンストン大学)、星岳雄(スタンフォード大学から東京大学)、伊藤隆敏(コロンビア大学)などが金融緩和賛成派の学者として知られている(大竹, 2011; 星, 2013; 内閣府・経済社会総合研究所, 2010)。

専門知に加えて、金融政策には「世間知」も重要な役割を果たしていると考えられる。確かに、中央銀行は原則的に独立して政策決定を行うため、有権者の選好から影響を受けないという見方もある。金融政策も高度に専門化されており、一般的には専門知を用いた決定がなされるべきだと考えられる。しかし現実には、総裁、副総裁、審議委員人事などを通じて、内閣・国会による一定程度の介入が可能である。^{*2}政治家は有権者の選好に影響を受けると想定されるため、専門知だけではなく世間知も金融政策の決定に影響を及ぼす可能性が大きいのである。^{*3}

そこで、金融緩和に対する有権者の態度に注目すると、一般に欧米の文脈において、金融緩和政策に対してより好意的な有権者は「左派」や「リベラル」であると考えられてきた(Samuelson, 1977; Hibbs, 1977; 松尾・ひとびとの経済政策研究会, 2019)。金融緩和政策の効果として生じる失業率の低下や賃金の上昇が特に社会の貧困層に大きな影響をもたらすとされているからである。比較すると、右派保守である有権者や富裕層は金融緩和に対して、大きな経済危機に直面しない限り消極的であるとされる。貨幣の流通量が増え

^{*2} 安倍政権によるアベノミクスの実現過程は上川(2014)に詳しい。

^{*3} 「世間知」が「正しい」政策の決定を妨げるとは一概にいけない。野口(2002)は、「正統」と「異端」という対立を用いて、「正統」な専門知が「異端」な世間知によって汚染されると指摘するが、日本と欧米の経済学者間における金融緩和政策評価の分裂を鑑みると、「正しい」専門知が1つに決まっているとは限らない(上川, 2015)。

ることによって個人が保有する資産や債権の価値が縮小する可能性もあるからである。

しかし、日本では政治イデオロギーと金融緩和政策選好の関係に「ねじれ」が生じていると指摘される(ブレイディ他, 2018)。すなわち、左派リベラルな有権者の方が、右派保守な有権者に比べて金融緩和に反対する傾向が見られるのである。^{*4*5}この傾向は、大規模な金融緩和が、左派リベラルとされる民主党政権下ではなく右派保守とされる安倍政権下で実施された現状と整合的である一方で、前段で説明した金融緩和政策の狙いとは齟齬が生じている。次節以降では、特にこの世間知における「ねじれ」に注目し、左派有権者が右派有権者に比べて金融緩和への支持が低くなっている要因を探る。

2 日本の左派有権者はなぜ金融緩和を支持しないのか

前節で考察したように、日銀が大規模な金融緩和を欧米と同じようには最近まで行ってこなかった背景としては、有権者レベルで金融緩和選好と政治イデオロギーの関係に「ねじれ」が発生していることも重要な役割を果たしていると考えられる。本稿ではサーベイ実験を行い、有権者が金融緩和選好を形成するプロセスを検証することで、日本で行われてきた金融緩和政策に対する理解を深める。本節では、理論と仮説を示す。主要な問いは「日本の左派有権者はなぜ金融緩和を支持しないのか」である。以下では、特に有権者を取り巻く情報環境に注目し、左派有権者の金融緩和支持を(右派有権者と相対的に)上昇させる可能性がある要因を理論的に提示する。

第1に考えられる要因は、金融緩和に関する情報の不足である。アメリカで行われた一般の有権者を対象とした実験・サーベイ研究によれば、経済政策に関して、経済理論や経済政策の狙いに関する情報を持っている人々と、情報が不足している人々は、異なる政策選好を示す傾向があることが知られている。例えば、カプラン(2009)は比較優位の原則に関する情報が与えられると自由貿易政策に賛成する傾向が高まるという実験結果を示した。他にも、Shiller(1997)は、サーベイ調査を通して、インフレのメカニズムに関する情報が不足している回答者の間では物価が上がることに對する負のイメージ(反インフレ

^{*4} 現在は安倍政権に対する強い政治的反発もあると思われるが、アベノミクス以前から左派・リベラルはインフレ政策に否定的であったように思われる(坂野, 2014)。

^{*5} こうした「ねじれ」は経済学者の間でも見られる。大規模な金融緩和に賛成する欧米の学者の中には、クルーグマンやスティグリッツ、さらにはセンといった格差是正や貧困撲滅といった主張を掲げるような明らかにリベラルや左派と考えられる人々も数多く含まれている。それに対して、日本では左派やリベラルの学者が金融緩和に強硬に反対しているように思われる(伊東, 2014; 服部, 2017; 金子, 2019)。こうした中であって、数少ない左派・リベラルの大胆な金融緩和支持者は岩井(2015)くらいであり、欧米と乖離した左派・リベラル学者の現状が指摘されている(松尾・ひとびとの経済政策研究会, 2019)。

バイアス)が存在しているという指摘がなされている。

一般有権者にとって金融政策は、経済政策の中でも特に情報が不足している分野であることはよく指摘されている (e.g., [Crujisen et al., 2015](#))。日本における金融緩和に関しては、政策が持つ狙いとメカニズムに関して有権者の間で情報が共有されていない可能性がある。したがって、次の様な仮説を立てる。

H 1 : 金融緩和の狙いとメカニズムについて説明を受けた左派被験者は、説明を受けなかった左派被験者よりも、金融緩和政策を右派被験者と相対的に支持するようになる。

情報量の不足とは別に、日本の左派政党・有権者が金融緩和策に対して特に反対する要因については、様々な指摘が行われてきた。例えば、マルクス経済主義の強さ ([小宮, 2002](#); [若田部, 2013](#))、脱経済成長志向 ([高橋, 2014](#)) や、右派自民党政権が金融緩和を支持している現状への対抗意識 ([原田, 2014](#)) などが挙げられる。多くの指摘が共有している認識は、金融緩和政策が持つ狙いの描かれ方が、日本と欧米で異なることである。欧米では、貧困層への恩恵や格差の縮小といったように社会平等を促進する側面が強調されるのに対し、日本では経済成長や物価の上昇を促進するという側面が主にクローズアップされ、平等を志向する左派政党・有権者と金融緩和政策の狙いが結びついていないというのである。

上記の問題意識は、金融緩和という争点を描く際に使用するフレーム ([Chong and Druckman, 2007](#); [稲増, 2015](#)) の重要性を示唆している。日本で左派有権者が金融緩和に懐疑的なのは「平等」というフレームから金融緩和が語られていないためかもしれないのである。よって、次の様な仮説を立てる。

H 2 A : 金融緩和の狙いに「貧困の削減」が含まれると説明を受けた左派被験者は、説明を受けなかった左派被験者よりも、金融緩和政策を右派被験者と相対的に支持するようになる。

H 2 B : 金融緩和の狙いに「格差の縮小」が含まれると説明を受けた左派被験者は、説明を受けなかった左派被験者よりも、金融緩和政策を右派被験者と相対的に支持するようになる。

上記の仮説は「平等」という概念の多様性を捉えるために「貧困の削減」と「格差の縮小」という2つの描き方を用意した。貧困の削減という表現は低所得者層の絶対的な利得について注目する一方で、格差の縮小という表現は低所得者層と高所得者層の相対的な利得に注目している ([Herrmann et al., 2001](#))。ここで、左派有権者が相対的な所得格差の縮小

を「平等」の必要条件と捉えている場合には「貧困の削減」というフレームでは説得されないと予測される。

最後に考えられる要因は、経済学者の意見分布である。Johnston and Ballard (2016) は、アメリカの有権者を対象に、経済学者の意見分布が経済政策の選好に与える影響を検証する実験を行い、特にテクニカルな（難しい）政策に関して、経済学者の意見分布が被験者の意見に正の影響を与えることを示した。この結果は、有権者が政策選好を形成する際に経済学者の意見分布がヒューリスティックとして機能していることを示唆している (Lupia and McCubbins, 1998; Lau and Redlawsk, 2001)。

上記の実験では、左派の被験者は、右派の被験者よりも経済学者への信頼度が高いことが示されている (Johnston and Ballard, 2016, 449)。日本における調査でも、右派・保守とされる安倍内閣への支持と経済学者への信頼度が負に相関していることが指摘されている (太郎丸, 2018)。この傾向は、左派イデオロギーと学術界の親和性に関する知見と一致するものである (Langbert and Klein, 2016; Gross and Simmons, 2014)。よって、左派の有権者は、右派の有権者に比べて、経済学者の意見に強く反応する可能性があるといえる。

日本の経済学者の多くは金融緩和に対して一貫して否定的な態度を示してきた。よって左派有権者はたとえ金融緩和に対して好意的な印象を抱いていても、その印象とは相反するヒューリスティックを受け取ってきたといえるだろう。一方で、欧米の経済学者が金融緩和に対して肯定的な意見を持っているという事実は、あまり日本では知られていないと想定される。上記を踏まえて、最後の仮説は次のように立てられる。

H3 : 金融緩和に対して欧米の経済学者の大部分が賛成していると説明を受けた左派被験者は、説明を受けなかった左派被験者よりも、金融緩和政策を右派被験者と相対的に支持するようになる。

3 金融緩和実験：情報量、争点フレーム、専門家の意見分布

本節では、前節で提示した仮説を検証するためにサーベイ実験を行う。調査対象者は、オンライン上のクラウドソーシングサービスであるランサーズの登録者プールから、18歳以上を条件として募集し、2019年8月13日から31日にかけて実施した。最終的な総回答者数は1240人で、分析では、回答欠損者などを除外した1123人を使用し

た。^{*6}三浦・小林 (2016) によれば、クラウドソーシングサービスの登録者はネット調査のモニタに比べて、実験文や設問を読まないなど Satisficing と呼ばれる回答努力の最小限化 (Krosnick, 1991) を行いにくい。また、これまでの社会科学における実験で頻繁に利用されてきた大学生の実験参加者に比べて、人口統計、政治的立場、社会における位置付けなどの点から多様性が高いため、一般有権者の金融緩和政策選好を対象とする実験を行う上で、より有用性が高いサンプルであると考えられる。ただし、クラウドソーシングサービスの登録者は日本の有権者人口からランダムに抽出されたサンプルではない。したがって、実験刺激効果を超えた調査回答の絶対値について解釈を一般化する際には留意が必要である。

実験デザイン

実験ではまず被験者に金融緩和に関する説明文を表示（統制群では表示しない）し、それから金融緩和についての意見を聞いた。説明文を表示しない統制群（184人）に加えて、実験群には5つのバージョンの説明文を用意した、ランダムに1つを割り当てた。まず第1群（経済成長：185人）では金融緩和政策の狙いとメカニズムについて以下のように経済成長に注目した一般的な説明文を表示した（下線部は実験画面で太字）。

次に、日本で行われている金融緩和についてうかがいます。まずは、下の説明を注意深く読んでください。

金融緩和とは、国の中央銀行（日本でいう日本銀行＝日銀）が行う政策です。景気がよくない時に中央銀行は、金利を下げてお金を借りやすくしたり、国債や株式を買い入れたりすることで、市中で企業や人々が使うことのできるお金の量を増やします。その結果、経済・消費活動が活発になり、経済成長が持続することが期待されます。

上のようなねらいに対して、金融緩和が効果的であるかどうかについては議論があります。

第2群（貧困削減：185人）および第3群（格差縮小：196人）では、第1群で示し

^{*6} 以下で言及する被験者数は全て分析対象者を母数とする。除外したのは、統制変数における回答欠損者とスクリーニング設問 (i.e., この調査では、どのように質問文を読んで選択肢を選んでいるのかも貴重なデータとして分析します。この質問では必ず4番目の選択肢を選んでください。) に対して回答を違反した被験者である。

た説明文における第2段落と第3段落の間に、経済的な平等の観点から以下の段落を追加して表示した。

さらに、金融緩和は、【貧困を減らす | 収入格差を縮める】可能性がある政策だとされています。失業率が低くなったり、賃金が底上げされることが期待されるため、資産や所得が少ない人に大きな利益があるからです。

さらに、第4群（経済成長+学者賛成：182人）、第5群（貧困削減+学者賛成：191人）では、第1、2群でそれぞれ表示した説明文の最終段落を以下の段落と入れ替えた。

上のようなねらいに対して、金融緩和が効果的であるかどうかについては議論がありますが、シカゴ大学が2017年に実施した調査によると、欧米の著名な経済学者の間では「効果的である」という意見が多数を占めています。

上記の実験刺激で引用しているのは、シカゴ大学が主導するIGM Forumが定期的に行っている経済専門家調査の結果である(IGM Forum, 2017)。なお、正しい情報を提供することに焦点を絞ったため、格差縮小に専門家賛成を含めた実験刺激は用意しなかった。金融緩和が格差縮小を実現させるかどうかに関しては欧米の経済学者の間でも意見が割れているからである。

画面が遷移した後の質問画面では、以下のように実験参加者の金融緩和政策に関する選好を聞いた。

「景気がよくない時に日本銀行は金融緩和を積極的に行うべきである」という意見に、あなたは賛成ですか、反対ですか。-3を反対、0をどちらともいえない、3を賛成として-3から3の数字でお答えください。

意見がない回答者もいると想定されるため、選択肢には、-3から3の数字に加えて「わからない」という選択肢も用意した。分析上において、「わからない」と回答した被験者は0とコーディングしている。図1に示したように、被験者全体における金融緩和選好の分布はやや賛成に偏っている。この傾向は、2019年時点で与党政府によって、金融緩和政策が推し進められている現状と整合的である。一方で、どちらともいえないを含めた金融緩和政策への反対者も一定数いることが分かる。

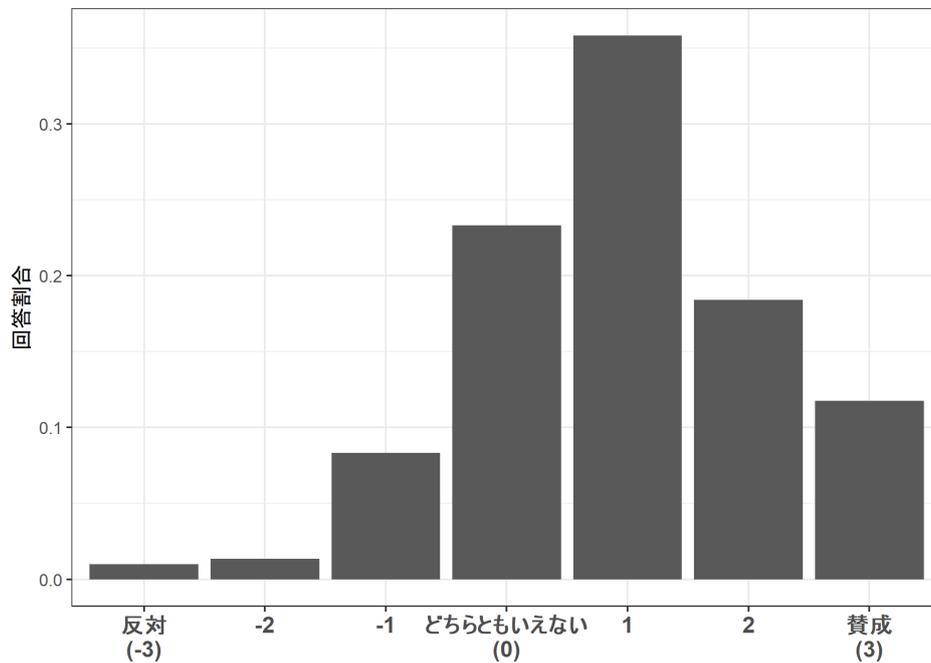


図1 金融緩和選好の分布

政治イデオロギーの測定

日本の世論調査における政治イデオロギーの測定には、「保守」寄りか「革新」寄りかを自己申告してもらう設問が、伝統的に使用されてきた。「保守」を右派、「革新」を左派として理解することで、欧米における政治イデオロギーと比較可能な指標が構築できると考えられてきたのである。しかし、近年の研究において、上記の設問で自己申告されたイデオロギーと政党支持や争点態度との関係が、年代や世論調査の調査時期によって一貫しないことが指摘されている(竹中, 2014; 遠藤・ジョウ, 2019)。よって、本稿では、自己申告、政党支持、争点態度、の3種類のイデオロギー指標を作成し、多角的な仮説の検証を行う。

自己申告イデオロギーは、次の設問に対する回答によって測定した。

異なる政治的立場を表す時、「保守」と「リベラル」、あるいは「右派」と「左派」などといったように、対になった2つの言葉で表現することがあります。もっとも左派リベラルな立場を-3、中立を0、もっとも右派保守的な立場を3とすると、あなたの政治的立場は、どこにあたりますか。

上記設問では遠藤・ジョウ(2019)の指摘に従い、世代によって認識が変わりやすい「保

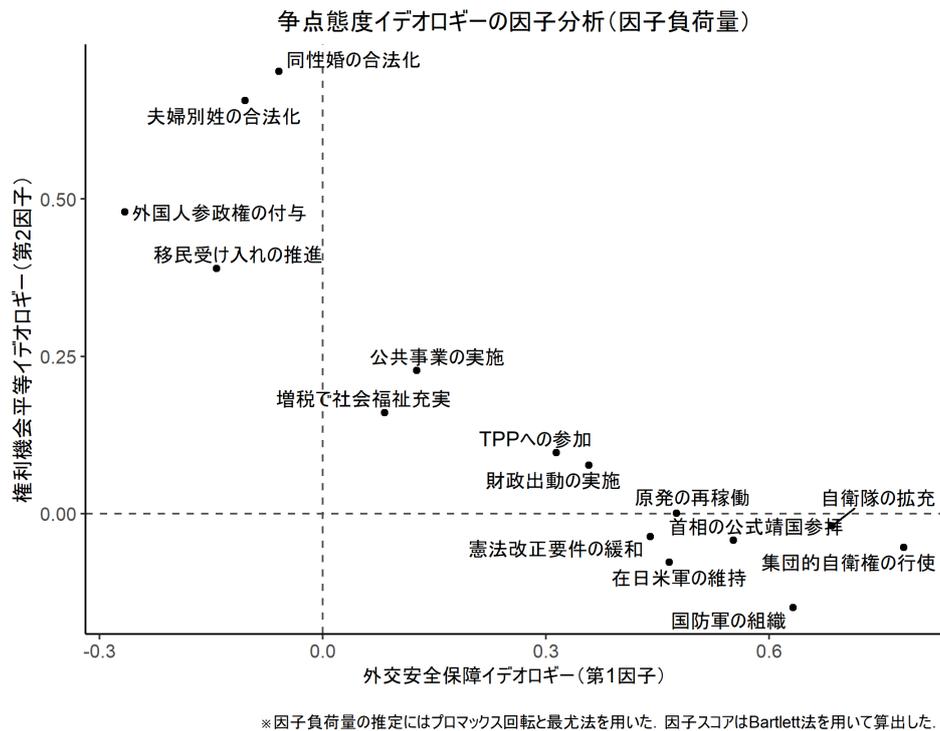


図2 因子分析による争点態度イデオロギー対立軸の抽出

守一革新」という表現を避け、比較的に世代間で一貫性が高いとされる「保守ーリベラル」「右派ー左派」という対立軸を用いて、イデオロギーを自己申告してもらった。「わからない」という回答は、0とコーディングして分析に含めた。

政党支持イデオロギーは、ふだん支持している、もしくは好ましいと思っている政党から測定した。立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の支持者を「左派」(-1)、自民党、公明党、日本維新の会の支持者を右派(1)、政党支持なしおよびその他の政党の支持者を中立(0)として、変数を作成した。「わからない」という回答も、0とコーディングして分析に含めた。

争点態度イデオロギーは、政策争点に関する15の質問に対する回答から測定した。各争点設問では、-3を反対、3を賛成、0をどちらともいえないとし、7点尺度で回答してもらった。「わからない」という回答は、0とコーディングして分析に含めた。次に、各争点に対する政策態度の背景にある潜在的なイデオロギーを測定するために、探索的因子分析を行った。田中・三村(2006)などが指摘するように複数の政策対立軸があることを想定し、2因子で推定を行ったところ、「外交安全保障イデオロギー」「権利機会平等イデオロギー」と呼べるような2つの対立軸を抽出することができた。

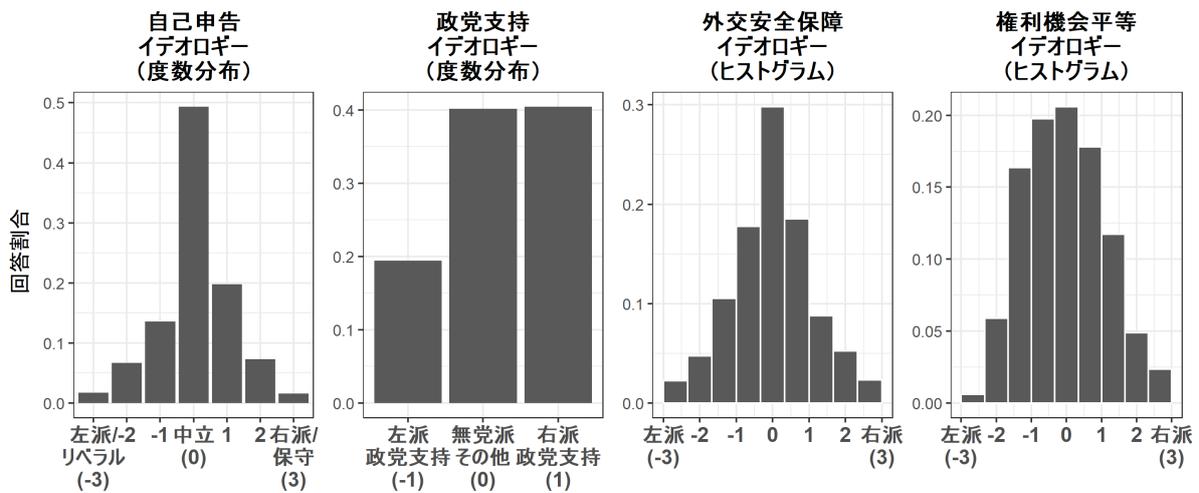


図3 各イデオロギー変数の分布

因子分析の主要な結果を図2に示す。図の横軸と縦軸は各争点態度設問の第1因子と第2因子に対する因子負荷量を示している。横軸である外交安全保障イデオロギー（第1因子）を見ると、集団的自衛権の行使や、自衛隊の拡充、国防軍の組織など、外交・安全保障に関する争点態度設問の因子負荷量が高いことが分かる。一方で、縦軸である権利機会平等イデオロギーを見ると、同性婚や夫婦別姓の合法化、外国人参政権や移民の受け入れなど、権利や機会の平等に関する争点態度の因子負荷量が高い。一方で、社会福祉や公共事業などの経済争点に対する争点態度は、2つの因子の中間に位置している。^{*7}

日本で伝統的にイデオロギーを規定してきたのは外交安全保障軸であるが、権利機会平等軸は欧米において語られる主要なイデオロギー対立軸と親和性が高いと考えられる（参考文献?）。今後の分析では、上記の因子分析から因子スコアを計算し、2つの争点態度イデオロギーを個々に独立のものとして扱う。なお、権利機会平等イデオロギーについては、因子スコアが高い場合に左派であると考えられるため、因子スコアを逆転した値を以下では用いた。

最後に、各イデオロギー変数の分布を図3に示した。自己申告イデオロギーおよび争点態度イデオロギーはおおむね正規分布に従っているが、政党支持イデオロギーにおいては、大きく左派政党支持者の方が少ない。これは、現在の日本政治における現状と整合的であるといえるだろう。代表性があるサンプルではないため絶対値については議論しない

^{*7} 争点態度の面からみても、経済政策に関する態度が抽出された主要なイデオロギー対立軸と一貫した関係を持たないことは興味深いですが、本稿の中心論点ではないので議論は割愛する。なお、因子の数を増やしても、明確な経済政策イデオロギー軸は抽出されなかった。

が、おおむね日本の有権者の現状に則した結果が得られていることが確認できる。

実験結果

本節では仮説検証の手続き及び結果について説明する。従属変数である金融緩和選好は7点尺度であるため連続変数として扱い、最小二乗法の重回帰分析で分析を行った。独立変数は、実験刺激（統制群を参照カテゴリとした名義変数）とイデオロギー（連続変数）、および実験刺激とイデオロギーの交差項である。^{*8}独立変数に加えて、実験刺激効果の推定精度を上げるため、統制変数として、政治知識、性別、年齢、居住年数、持ち家かどうか、教育程度、就業の有無、結婚の有無、子どもの有無をモデルに含めている。イデオロギー指標ごとに分析を行ったため、合計4つのモデルを推定した。なお、以下で行う統計的な検定は全てロバスト標準誤差（HC1）を使用した両側検定である。

主要な分析結果は、表1に示した。各列は、様々なイデオロギーの測定方法を、各行は投入された変数の係数を表示している。まず注目したいのは、イデオロギーの係数である。表1における実験刺激変数の参照カテゴリが統制群であるため、イデオロギーの係数は統制群におけるイデオロギーと金融緩和選好の関係を示している。これらの係数は、全てのモデルにおいて正で、2つのモデルで5%基準の、1つのモデルで10%基準の統計的有意である（権利機会平等イデオロギーでは $p \approx 0.21$ ）。イデオロギーの測定方法によって程度の差はあるが、実験の統制群においては左派有権者が右派有権者に比べて金融緩和に反対する共通の傾向が見られるのである。この結果は、日本で今まで指摘されてきたパターンと整合的であり、欧米で予測されるパターンとは「ねじれ」が生じていることが分かる。

次に、仮説についての検証を行う。本稿の関心は、実験刺激が直接金融緩和選好に与える効果ではなく、実験刺激が「イデオロギーと金融緩和選好の関係」に与える効果である。よって、以下では、実験刺激がイデオロギーの係数に与える効果、すなわち実験刺激とイデオロギーの交差項に着目して仮説を検証する。ここで、仮説によって比較対象の実験群（参照カテゴリ）が異なるため、表1に示された交差項の係数は仮説と直接対応していない場合がある（表1では参照カテゴリが統制群に固定されている）。そこで、理解を助けるために、仮説と関連する交差項・比較のみを抜き出し、もしくは再構築し、図4に示した。

まず、H1は、実験刺激1（金融緩和と経済成長の関係についての説明）が、無刺激で

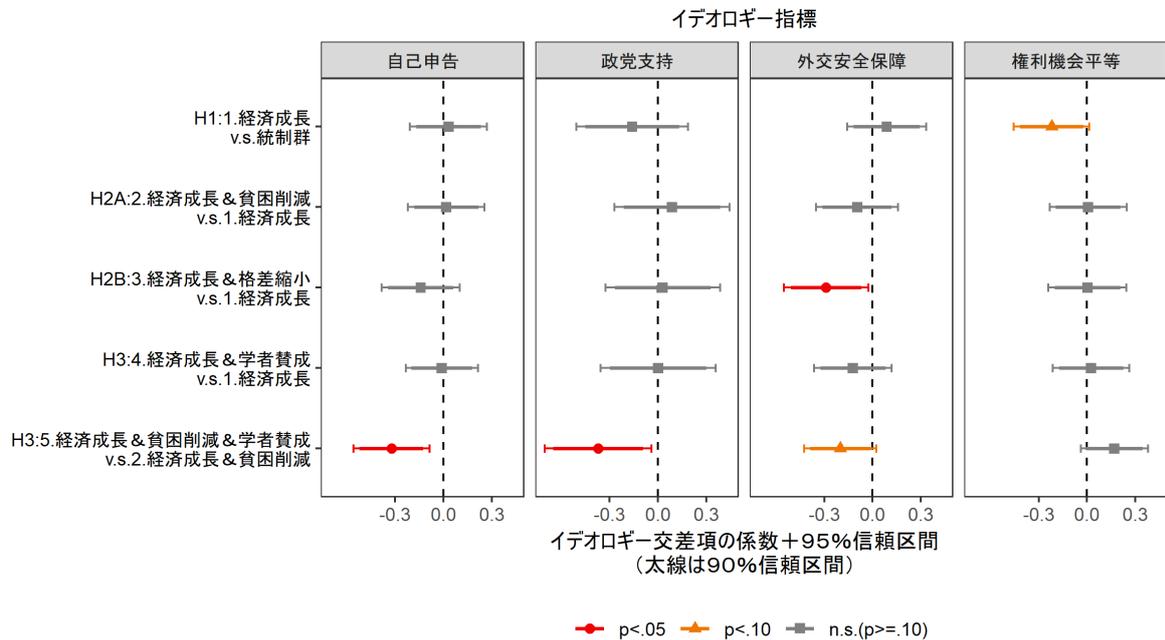
^{*8} 政党支持イデオロギーは値の数が少ないため、名義変数としても扱うことができるが、他のイデオロギー変数との整合性を保つために、連続変数として分析に投入した。なお、名義変数として扱っても主な含意に変化はない。

表1 イデオロギーと金融緩和選好の関係に実験情報刺激が与える効果（重回帰分析）

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	1.137*** (0.203)	0.995*** (0.203)	1.000*** (0.193)	1.074*** (0.202)
1. 経済成長	0.122 (0.129)	0.233 [†] (0.129)	0.151 (0.121)	0.148 (0.130)
2. 経済成長&貧困削減	0.282* (0.126)	0.355** (0.132)	0.306* (0.121)	0.297* (0.127)
3. 経済成長&格差縮小	0.086 (0.121)	0.176 (0.125)	0.121 (0.116)	0.086 (0.121)
4. 経済成長&学者賛成	0.136 (0.121)	0.229 [†] (0.130)	0.157 (0.116)	0.158 (0.123)
5. 経済成長&貧困削減&学者賛成	0.379** (0.119)	0.518*** (0.122)	0.402*** (0.116)	0.391** (0.121)
イデオロギー	0.163 [†] (0.085)	0.374** (0.116)	0.353*** (0.077)	0.086 (0.069)
イデオロギー × 1. 成長	0.031 (0.122)	-0.160 (0.177)	0.089 (0.126)	-0.219 [†] (0.120)
イデオロギー × 2. 成長&貧困	0.049 (0.118)	-0.074 (0.168)	-0.007 (0.114)	-0.211* (0.101)
イデオロギー × 3. 成長&格差	-0.110 (0.121)	-0.130 (0.167)	-0.199 [†] (0.119)	-0.216* (0.102)
イデオロギー × 4. 成長&学者	0.021 (0.112)	-0.159 (0.170)	-0.032 (0.106)	-0.193* (0.098)
イデオロギー × 5. 成長&貧困&学者	-0.275* (0.123)	-0.445** (0.165)	-0.207 [†] (0.111)	-0.041 (0.103)
政治知識	0.223 (0.141)	0.202 (0.142)	0.176 (0.136)	0.229 (0.143)
性別（女性）	-0.288*** (0.079)	-0.279*** (0.079)	-0.187* (0.079)	-0.354*** (0.080)
年齢	-0.008* (0.004)	-0.008* (0.004)	-0.006 [†] (0.004)	-0.006 (0.004)
居住年数	-0.059* (0.029)	-0.053 [†] (0.029)	-0.052 [†] (0.028)	-0.052 [†] (0.030)
持ち家	-0.002 (0.081)	-0.013 (0.080)	-0.019 (0.078)	0.005 (0.082)
教育：短大／高専／専門学校	0.132 (0.124)	0.156 (0.125)	0.136 (0.122)	0.138 (0.124)
教育：大卒以上	0.085 (0.100)	0.110 (0.102)	0.137 (0.097)	0.086 (0.102)
就労	0.013 (0.082)	-0.012 (0.082)	-0.019 (0.079)	-0.007 (0.082)
婚姻	-0.110 (0.109)	-0.163 (0.111)	-0.165 (0.107)	-0.092 (0.111)
子ども	0.202 [†] (0.109)	0.224* (0.110)	0.240* (0.107)	0.217 [†] (0.111)
R ²	0.067	0.067	0.116	0.056
Adj. R ²	0.049	0.049	0.100	0.038
Num. obs.	1123	1123	1123	1123
RMSE	1.193	1.192	1.160	1.200

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用。

ある時（統制群）に比べて、イデオロギーが右派になるほど金融緩和支持が高まる関係を弱くすることを示唆している。すなわち、イデオロギーと「実験群1（成長）と統制群の比較」の交差項の係数が、負で統計的に有意であることを示唆しているのである。図4の



分析結果の詳細については表1を参照。

図4 実験刺激・イデオロギー交差項の係数によって仮説を検証する

最初の行を参照すると、この交差項が負で統計的に有意（10%基準）であるのは、権利機会平等イデオロギーのみである。他のイデオロギーで当該交差項は有意ではなく、自己申告と外交安全保障イデオロギーにおいては、係数が正になっている。よって、H1は限定的にのみ支持された。

次に、H2Aは、実験刺激2（貧困削減を含めた金融緩和の説明）が、実験刺激1（貧困削減を含めない金融緩和の説明）に比べて、イデオロギーの係数を小さくすることを示唆している。よって、イデオロギーと「実験群2（成長&貧困）と実験群1（成長）の比較」の交差項が負で統計的に有意であるかどうか注目する。しかし、図4の2行目を参照すると、全てのイデオロギー指標において、統計的に有意な交差項は見当たらず、係数について正であるモデルが4つの内3つを占めている。よってH2Aについては支持される結果が得られなかった。

H2Bは、実験刺激3（格差縮小を含めた金融緩和の説明）が、実験刺激1（格差縮小を含まない金融緩和の説明）に比べてイデオロギーの係数を小さくすることを示唆している。ここでは、イデオロギーと「実験群3（成長&格差）と実験群1（成長）の比較」の交差項が負で統計的に有意であるかに注目する。図4の3行目を参照すると、自己申告イデオ

ロギーと外交安全保障イデオロギーにおいてこの交差項は明確に負の値を示しており、外交安全保障イデオロギーのモデルでは統計的に有意（5%）である。一方で政党支持イデオロギーと権利機会平等イデオロギーのモデルでは係数がほぼゼロである。H2Bは限定的ではあるが支持されたといえるだろう。

H3は、実験刺激4（経済成長の説明と経済学者の賛成）が実験刺激1（経済成長の説明のみ）よりも、実験群刺激5（貧困削減を含めた説明と経済学者の賛成）が実験刺激2（貧困削減を含めた説明のみ）よりも、イデオロギーの係数を小さくさせることを示唆している。まず、イデオロギーと「実験群4（成長&学者）と実験群1（成長）の比較」の交差項（[図4](#)の4行目）の係数は全て統計的に有意ではなく（10%）、明確に負の値を示しているのも外交安全保障イデオロギーのモデルのみである。よって、実験群4に関しては、H3が支持されなかったといえるだろう。金融緩和が経済成長にもたらす効果に関する経済学者の賛成意見は、左派と右派有権者の間にある金融緩和選好のギャップに大きな影響がないのである。

一方で、イデオロギーと「実験群5（成長&貧困&学者）と実験群2（成長&貧困）の比較」の交差項の係数（[図4](#)の最終行）は、自己申告、政党支持、外交安全保障イデオロギーのモデルで統計的に有意（10%）である。経済学者の賛成意見が追加されることによって、貧困対策フレームが左派と右派有権者の間における金融緩和選好のギャップを縮小もしくは逆転させることに効果があるといえだろう。よって、貧困対策フレームが含まれる金融緩和の説明を受けた被験者では、これら3つのモデルでH3が支持された。ただし、権利機会平等イデオロギーのモデルでは、交差項の係数が有意ではないことには留意すべきである。

以下では、実験結果をより直観的に理解するために、モンテカルロシミュレーションを使用し、実験群、イデオロギー別に金融緩和選好予測値の比較を行う。各予測値の計算では実験群、イデオロギー以外の変数は全て中央値で固定した。係数を多変量正規分布であてはめた中から1,000回ずつランダムに取り出して金融緩和選好の予測値を計算し、平均値と95%信頼区間を導出した。上記の作業により、各モデルから導出された金融緩和選好の予測値平均を視覚的に直接比較することができる。上の分析で対照的な傾向が見られた自己申告と権利機会平等イデオロギーの2つについて特に本文で示す。政党支持イデオロギーと外交安全保障イデオロギーについては、自己申告イデオロギーと共通する特徴が見られたが、詳細については付録を参照されたい。

まず、[図5](#)は、自己申告イデオロギーのモデルを使用した予測値シミュレーションの結果を示している。縦軸は、金融緩和選好の予測値の平均と95%信頼区間を示しており、丸点は左派（値は-2）の予測値、三角点は中立（値は0）の予測値、四角点は右派（値

自己申告イデオロギーと金融緩和選好

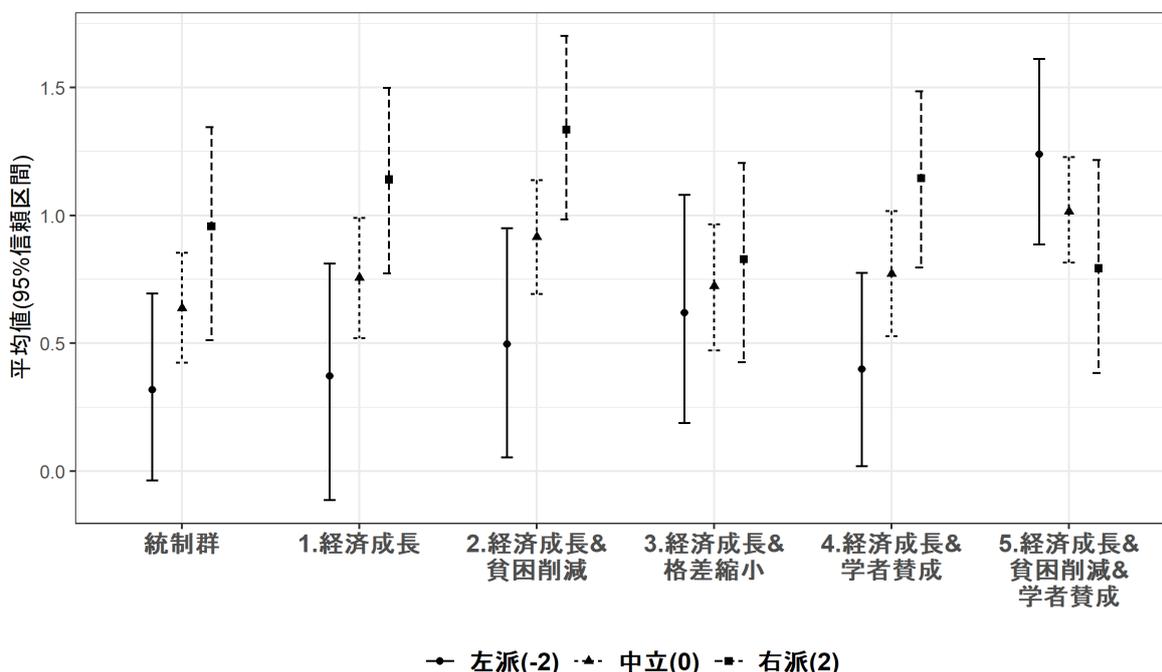


図5 自己申告イデオロギーと実験群別に金融緩和選好の予測値をシミュレーションする

は2)の予測値である。まず、統制群においては、左派の金融緩和選好予測値が、右派の予測値よりも大きく低いことが確認できる。この左派と右派の間にある金融緩和選好のねじれたギャップは、経済成長説明群（実験群1）、経済成長と貧困削減の説明群（実験群2）、そして経済成長説明と経済学者の賛成意見群（実験群4）においては解消されない。表1における交差項の係数を見ると、ギャップは実験群において、むしろ、わずかに拡大している傾向にあることが分かる。

ギャップが解消・逆転するのは、経済成長と格差縮小の説明群（実験群3）と、経済成長と貧困削減の説明と経済学者の賛成意見群（実験群5）においてである。ただし実験群3においては、統制群や経済成長群（実験群1）に比べて左派有権者の金融緩和支持に大きな上昇がない。右派有権者と左派有権者のギャップが解消されるのは、格差縮小フレームを与えられた右派有権者の間で金融緩和支持が下降するような傾向が見られるからである。ねじれの解消という意味では、H2Bと整合的な結果が見られるが、「左派有権者内における金融緩和支持の上昇」に関する強い証拠は見当たらない。むしろ「右派有権者内における金融緩和支持の下降」が金融緩和における政策選好とイデオロギーの「ねじれ」を解消する上で重要な役割を果たしているのである。

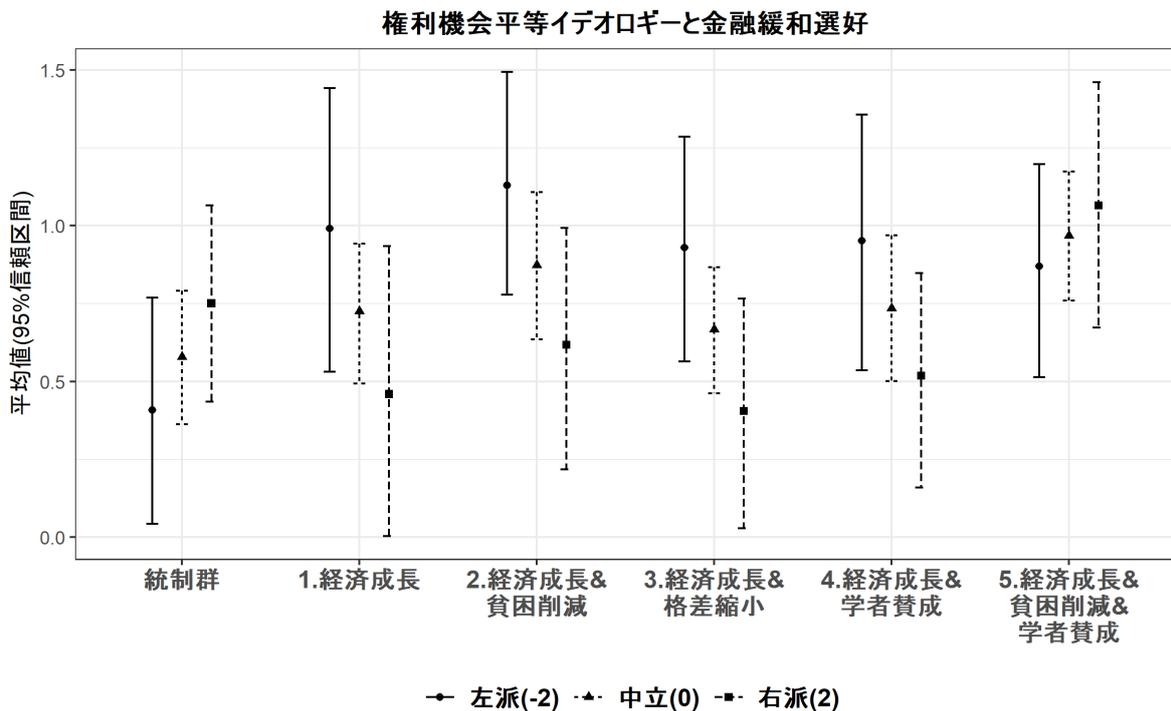


図6 権利機会平等イデオロギーと実験群別に金融緩和選好の予測値をシミュレーションする

対照的に、実験群5においては、左派被験者の金融緩和支持が上昇する傾向がある。その結果、左派が右派よりも金融緩和に賛成しやすい、欧米における知見と整合的な状況が見られる。ただし、実験群5でも、右派有権者の間で金融緩和支持が他の群に比べて低くなる傾向がある。ここでも「ねじれ」の解消は、左派有権者の態度変化に加えて、右派有権者の態度変化を通して引き起こされているのである。

図6では、権利機会平等イデオロギーのモデルを使用した予測値シミュレーションの結果を示している。まず、自己申告イデオロギーの際と同じく、統制群においては、左派が右派よりも金融緩和に消極的な傾向が見られる。自己申告のモデルに比べると、この当初のギャップが小さめであることにも言及しておきたい。さらに、左派と右派の間にある金融緩和選好のギャップは、経済成長説明群（実験群1）において解消・逆転する。貧困削減や格差縮小のフレーム、経済学者の賛成意見などが無くても、金融緩和と経済成長の関係に関する一般的な説明を与えるだけで、権利機会平等イデオロギーにおける左派有権者は右派有権者と同じもしくはそれ以上に金融緩和を支持するようになるのである。なお、さらに貧困対策・格差縮小フレームや経済学者の賛成意見を加えても、左派の金融緩和支

持が実験群1に比べて上昇もしくは下降することはない。^{*9}

4 政治イデオロギーと金融緩和政策選好に関する再考察

本稿では、オンラインサーベイ実験を用いて、日本の左派有権者が金融緩和に反対する背景について考察した。情報量の不足、社会平等フレーム、経済専門家の意見という3つの観点から日本であまり一般的でない想定される情報を被験者に提示し、金融緩和選好とイデオロギーの関係に情報刺激が与える効果を検証した。情報刺激の効果は、権利機会平等の争点態度に注目したイデオロギーと、他のイデオロギー指標で傾向が分かれた。以下で結果を大まかにまとめる。

権利機会平等に関する争点態度によって構成されたイデオロギーにおいては、一般的な金融緩和と経済成長の関係に関する説明を与えるだけでも、左派有権者の金融緩和支持が上昇し「ねじれ」が解消する効果が見られた(図6)。このイデオロギー指標は、欧米において一般的に語られる左派イデオロギーと整合性が高いと考えられる。すなわち、欧米的なイデオロギー対立軸においては、日本において左派と右派の金融緩和選好の「ねじれ」を解消するのは比較的容易なのである。一方で、このイデオロギーは自己申告イデオロギーとの相関が弱く($r = 0.266$)、争点態度設問の因子分析でも2番目に抽出される側面に過ぎない。日本における一般的な左派右派を大きく分けるイデオロギー対立軸の核になっているとは言い難いのである。

他のイデオロギー指標(自己申告イデオロギー、政党支持イデオロギー、外交安全保障イデオロギー)において、左派有権者の金融緩和支持を上昇させ、金融緩和選好の「ねじれ」を解消するためには、貧困対策フレームと経済学者の賛成意見の双方が必要とされた(図5)。貧困対策フレームと経済学者の賛成意見は各々独立に与えられた場合には、左派における金融緩和支持を上昇させることができない。2つの情報が同時に与えられて初めて「ねじれ」の解消に効果をもたらすことができるのである。また「ねじれ」の解消には、左派有権者における金融緩和支持の上昇だけでなく、右派有権者における金融緩和支持の低下も重要な役割を果たしていることが分かった。この結果は、右派有権者が賛成しやすいという側面も日本における金融緩和政策選好の「ねじれ」の背景にある可能性を示唆しているだろう。

^{*9} 貧困削減を含む金融緩和の説明に加えて経済学者の賛成意見を加えた群(実験群6)では、右派有権者の間で金融緩和の支持が高めであるために、他の群に比べて実験刺激が右派左派の「ねじれ」を解消・逆転させる効果が小さくなっている。一方で、左派有権者内では他の実験群と同じく統制群に比べて金融緩和支持が高くなる傾向が見られる。

本稿では、情報刺激が、有権者の金融緩和政策選好における「ねじれ」を解消する可能性を示した。この結果は、日本における金融緩和における選好の「ねじれ」が、自然に固定されている訳ではなく、日本特有の政策情報環境によって形成されてきた可能性を示唆している。欧米と似たような情報環境がもし与えられれば、日本でも左派有権者が右派有権者と同じもしくはそれ以上に金融緩和を支持するようになるかもしれないのである。ただし、権利機会平等イデオロギーと他のイデオロギー指標の間で実験結果に差が生まれた点は、日本と欧米における「左派」の比較可能性について注意が必要であることも示唆している。政策選好の「ねじれ」が頑強であるかどうかは（少なくとも部分的には）イデオロギーの対立構造に依存するのである。

本研究から得られる含意には限界もある。まず、有権者を対象とした実験では「なぜ日本では特有の政策情報環境が形成されてきたのか」という点については明らかにできない。この点については歴史分析などの手法を通して経済学者の意見形成の側面からアプローチする必要があるだろう。次に、本稿の分析は、日本と欧米における有権者を直接比較したものではない。今回の実験では日本の有権者における金融緩和選好の形成プロセスの一端を明らかにした。一方で、欧米と日本の違いを直接明らかにするためには、欧米における有権者サンプルを使用した分析との比較を行う必要があるだろう。最後に、金融緩和政策は、日本において特有とされるイデオロギーと政策選好パターンとの関係の1つに過ぎない。今後の研究では他の政策分野にも研究対象を広げていきたいと考えている。

参考文献

- 坂野潤治 (2014) 『〈階級〉の日本近代史政治的平等と社会的不平等』, 講談社.
- ブレイディみかこ・松尾匡・北田暁大 (2018) 『そろそろ左派は〈経済〉を語ろうーレフト 3.0 の政治経済学』, 亜紀書房.
- カプラン, B. (2009) 『選挙の経済学』, 長峯純一・奥井克美監訳, 湯之上英雄・中村まづる・飯島大邦・石田祐訳, 日経 BP 社.
- Chong, Dennis and James N. Druckman (2007) “Framing Theory,” *Annual Review of Political Science*, Vol. 10, No. 1, pp. 103-126.
- van der Cruisen, Carin, David-Jan Jansen et al. (2015) “How Much Does the Public Know About the ECB’s Monetary Policy? Evidence from a Survey of Dutch Households,” *International Journal of Central Banking*, Vol. 11, No. 4, pp. 169-218.
- 遠藤晶久・ジョウウィリー (2019) 『イデオロギーと日本政治―世代で異なる「保守」と「革新」』, 新泉社.
- Gross, Neil and Solon Simmons (2014) “The social and political views of American professors,” in Gross, Neil and Solon Simmons eds. *Professors and their politics: Johns Hopkins University Press*, pp. 19-50.
- 浜田宏一 (2012) 『アメリカは日本経済の復活を知っている』, 講談社.
- 原田泰・斉藤誠 (編) (2014) 『徹底分析 アベノミクス』, 中央経済社.
- 原田泰 (2014) 「なぜ日本のリベラルはリフレ政策が嫌いなのか」, 『WEDGE Infinity』, URL : <http://wedge.ismedia.jp/articles/-/4176>, (最終閲覧日 : 2018 年 9 月 17 日).
- 服部茂幸 (2017) 『偽りの経済政策』, 岩波書店.
- Herrmann, Richard K., Philip E. Tetlock, and Matthew N. Diascro (2001) “How Americans Think About Trade: Reconciling Conflicts Among Money, Power, and Principles,” *International Studies Quarterly*, Vol. 45, No. 2, pp. 191-218, DOI: <http://dx.doi.org/10.1111/0020-8833.00188>.
- Hibbs, Douglas A. (1977) “Political Parties and Macroeconomic Policy,” *American Political Science Review*, Vol. 71, No. 4, pp. 1467-1487.
- 星岳雄 (2013) 「これまで以上に積極的な金融緩和を」, 『デフレ脱却のための政策を問う (NIRA 政策レビュー No.60)』, 第 60 巻, URL : http://www.nira.or.jp/president/review/entry/n130410_701.html#02, (最終閲覧日 : 2018 年 10 月 4

- 日).
- IGM Forum (2013) 「Japan's Deflation」, 『IGM Economic Experts Panel』, URL : <http://www.igmchicago.org/surveys/japans-deflation>, (Uploaded on January 29, 2013).
- (2017) “ECB Asset Purchases,” IGM Economic Experts Panel, URL: <http://www.igmchicago.org/surveys/ecb-asset-purchases>, (Uploaded on April 25, 2017).
- 池尾和人 (2013) 『連続講義・デフレと経済政策—アベノミクスの経済分析』, 日経 BP 社.
- 稲増一憲 (2015) 『政治を語るフレーム—乖離する有権者、政治家、メディア』, 東京大学出版会.
- 伊東光晴 (2014) 『アベノミクス批判』, 岩波書店.
- 伊藤隆敏・ミシュキンフレデリック (2005) 「日本の金融政策：問題点と解決策」, 伊藤隆敏・パトリックヒュー・ワインシュタインデイビッド (編) 『ポスト平成不況の日本経済—政策志向アプローチによる分析』, 中央経済社.
- 岩井克人 (2015) 『経済学の宇宙』, 日本経済新聞出版社.
- 岩本康志・片岡剛士 (2015) 「(耕論) アベノミクスでいいのか 岩本康志さん、片岡剛士さん」, 『朝日新聞 2015 年 9 月 11 日』, URL : <https://www.asahi.com/articles/DA3S11958765.html>, (最終閲覧日：2019 年 8 月 25 日).
- Johnston, Christopher D. and Andrew O. Ballard (2016) “Economists and Public Opinion: Expert Consensus and Economic Policy Judgments,” The Journal of Politics, Vol. 78, No. 2, pp. 443-456, DOI: <http://dx.doi.org/10.1086/684629>.
- 上川龍之進 (2014) 『日本銀行と政治-金融政策決定の軌跡』, 中央公論新社.
- 金子勝 (2019) 『平成経済衰退の本質』, 岩波書店.
- 小宮隆太郎 (編) (2002) 『金融政策論議の争点—日銀批判とその反論』, 日本経済新聞社.
- Krosnick, Jon A. (1991) “Response Strategies for Coping with the Cognitive Demands of Attitude Measures in Surveys,” Applied Cognitive Psychology, Vol. 5, No. 3, pp. 213-236.
- クルーグマン, P. (2013) 『そして日本経済が世界の希望になる』, 大野和基訳, PHP 新書.
- Langbert, Anthony J. Quain, Mitchell and Daniel B. Klein (2016) “Faculty voter registration in Economics, History, Journalism, Law, and Psychology,” Econ Journal Watch, Vol. 13, No. 2, pp. 422-451.
- Lau, Richard R and David P Redlawsk (2001) “Advantages and Disadvantages of Cognitive Heuristics in Political Decision Making,” American Journal of Political

- Science, Vol. 45, No. 4, pp. 951-971.
- Lupia, Arthur and Mathew D. McCubbins (1998) *The Democratic Dilemma: Can Citizens Learn What They Need to Know?*: Cambridge University Press.
- 松尾匡・ひとびとの経済政策研究会. (2019) 『左派・リベラル派が勝つための経済政策作戦会議』, 青灯社.
- 三浦麻子・小林哲郎 (2016) 「オンライン調査における努力の最小限化 (Satisfice) 傾向の比較: IMC 違反率を指標として」, 『メディア・情報・コミュニケーション研究』.
- 内閣府・経済社会総合研究所 (2010) 「デフレと経済政策」, 『四半世紀の日本経済とマクロ経済政策ラウンド・テーブル・ディスカッション第2回』.
- 野口旭 (2002) 『経済学を知らないエコノミストたち』, 日本評論社.
- (2006) 『エコノミストたちの歪んだ水晶玉—経済学は役立たずか』, 東洋経済新報社.
- (2007) 「経済政策はどう実現するのか」, 野口旭 (編) 『経済政策形成の研究—既得観念と経済学の相克』, ナカニシヤ出版.
- 野口悠紀雄 (2013) 『金融緩和で日本は破綻する』, ダイヤモンド社.
- 翁邦雄 (2015) 『経済の大転換と日本銀行』, 岩波書店.
- 小野善康 (2013) 「お金への欲望に金融緩和は勝てない」, 萱野稔人 (編) 『金融緩和の罟』, 集英社.
- 大竹剛 (2011) 「復興の経済学 懸念は財政、金融政策で名目賃金の上昇を 米プリンストン大学清滝信宏教授に聞く」, 『日経ビジネス』, (最終閲覧日: 2019年8月25日).
- Samuelson, Paul A. (1977) "Some Dilemmas of Economic Policy," *Challenge*, Vol. 20, No. 1, pp. 28-35.
- セン, A. (2017) 「「日本経済は世界のモデルになる」ノーベル経済学賞のアマルティア・セン教授に聞く」, 『DIAMOND online』, URL: <https://diamond.jp/articles/-/145792?page=3>, (最終閲覧日: 2019年8月25日).
- Shiller, Robert J. (1997) "Why Do People Dislike Inflation?" in Romer, Christina D. and David H. Romer eds. *Reducing Inflation: Motivation and Strategy*: Chicago: The University of Chicago Press.
- 高橋洋一 (2014) 「『脱成長』掲げるヘタレ左翼の痛さ 成長なしで雇用、社会保障は維持困難」, 『ZAKZAK「日本」の解き方』, URL: <http://www.zakzak.co.jp/society/domestic/news/20140213/dms1402130739003-n1.htm>, (最終閲覧日: 2018年9月17日).
- 竹中佳彦 (2014) 「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」, 『選挙研究』, 第30巻, 第2

号, 5-18 頁.

田中愛治・三村憲弘 (2006) 「国民意識における平等と政治: 政治経済対立軸の継続と変化」, 『年報政治学』.

若田部昌澄 (2013) 「日本のケインズ主義に貨幣理論がないのはなぜか」, 岩田規久男・浜田宏一・原田泰 (編) 『リフレが日本経済を復活させる』, 中央経済社.

吉川洋 (2013) 『デフレーション―“日本の慢性病”の全貌を解明する』, 日本経済新聞出版社.

上川龍之進 (2015) 「専門知と金融政策―公共政策形成における学問知と経験知― (1)」, 『阪大法学』, 第 65 卷, 第 3 号, 65-100 頁.

太郎丸博 (2018) 「保守主義者は反学問的なのか: 政治と科学に関する意識調査より」, 『理論と方法』, 第 33 卷, 第 1 号, 2-14 頁, DOI: <http://dx.doi.org/10.11218/ojjams.33.2>.

付録 A 争点態度イデオロギー設問のリスト

最近いわれているいくつかの意見について、あなたのお考えをお聞かせください。－3を反対、0をどちらともいえない、3を賛成として、－3から3までの数字でお答えください。

- 自衛隊の人員・装備・予算を拡充する ()
- 集団的自衛権の行使を可能にする ()
- 在日米軍による抑止力を維持する ()
- 首相を最高指揮官とする国防軍を組織する ()
- 国会での憲法改正発議要件を、『3分の2以上』から『過半数』の賛成に緩和する ()
- 首相が公式に靖国神社に参拝する ()
- 景気対策のために財政出動を行う ()
- 防災・減災対策のための公共事業を行う ()
- TPP（環太平洋パートナーシップ協定）に参加する ()
- 増税をしてでも社会福祉を充実させる ()
- 海外からの移民の受け入れを進める ()
- 永住外国人の地方参政権を認める ()
- 夫婦別姓を法律で認める ()
- 同性同士の結婚を法律で認める ()
- 安全と確認された原発を再稼働させる ()

※ 各争点の表示順は回答者によってランダムイズされている。

付録 B 統制変数の詳細

- 性別：1 = 女性；0 = 男性；0.5 = その他
- 年齢：満年齢、1 歳ごと
- 居住年数：0 = 3 年未満；1 = 3 年以上～10 年未満；2 = 10 年以上～15 年未満；3 = 15 年以上；4 = 生まれてからずっと
- 持ち家：1 = 持ち家（一戸建て、分譲マンション・アパート）；0 = その他
- 教育程度：参照カテゴリ = 小学校／中学校／高校（旧制中学校等を含む）；短大／高専（高等専門学校）／専門学校；大学／大学院
- 就業の有無：1 = 仕事をしている；0 = 仕事をしていない
- 結婚の有無：1 = 結婚している；0 = 結婚していない
- 子どもの有無：1 = 1 人以上；0 = 0 人

付録 C 自己申告イデオロギーと争点態度イデオロギー の関係

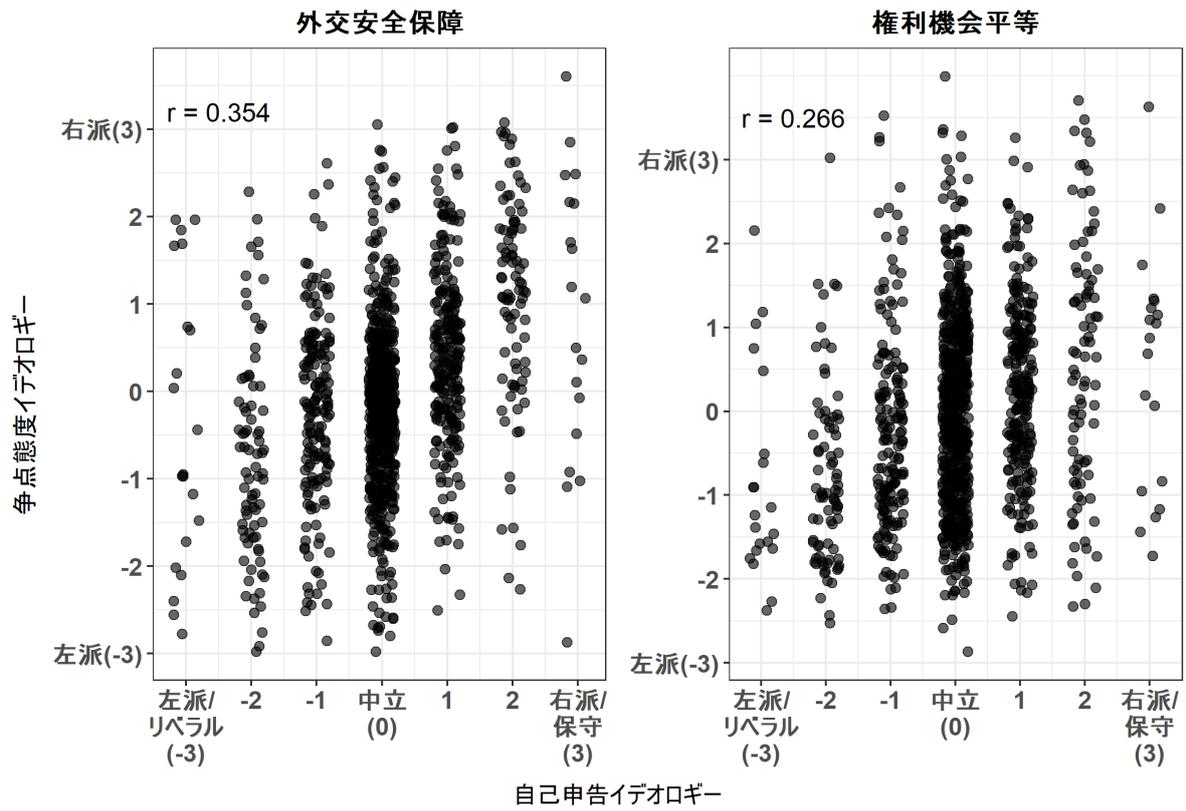


図7 自己申告イデオロギーと争点態度イデオロギーの関係

付録 D 実験刺激が金融緩和に直接与える効果

表2 実験情報刺激が金融緩和選好に与える効果（重回帰分析）

	基本モデル
(定数項)	1.131 (0.204)***
1. 経済成長	0.130 (0.129)
2. 経済成長&貧困削減	0.287 (0.127)*
3. 経済成長&格差縮小	0.077 (0.121)
4. 経済成長&学者賛成	0.137 (0.122)
5. 経済成長&貧困削減&学者賛成	0.368 (0.120)**
政治知識	0.235 (0.143)
性別（女性）	-0.317 (0.079)***
年齢	-0.008 (0.004)*
居住年数	-0.058 (0.030) [†]
持ち家	-0.002 (0.081)
教育：短大／高専／専門学校	0.145 (0.124)
教育：大卒以上	0.102 (0.101)
就労	-0.005 (0.082)
婚姻	-0.106 (0.111)
子ども	0.222 (0.112)*
R ²	0.045
Adj. R ²	0.032
Num. obs.	1123
RMSE	1.203

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用。

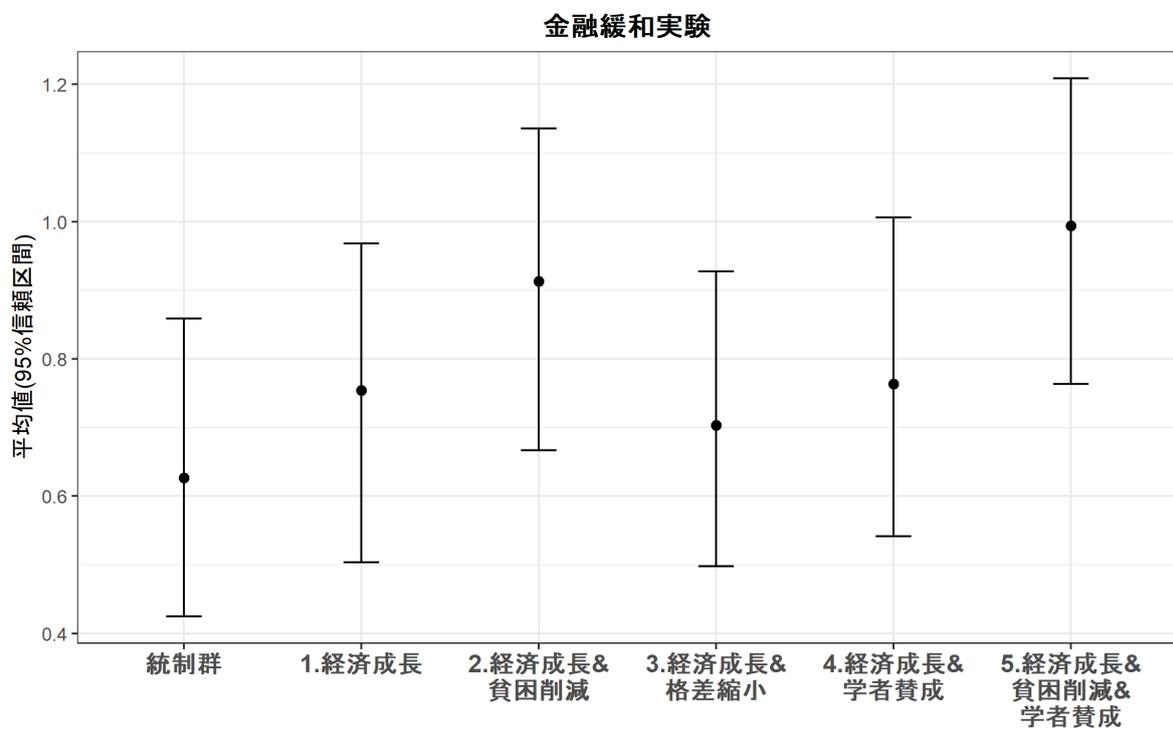


図8 実験刺激が金融緩和に直接与える効果の予測値シミュレーション

付録 E 金融緩和選好の予測値シミュレーション（補足分）

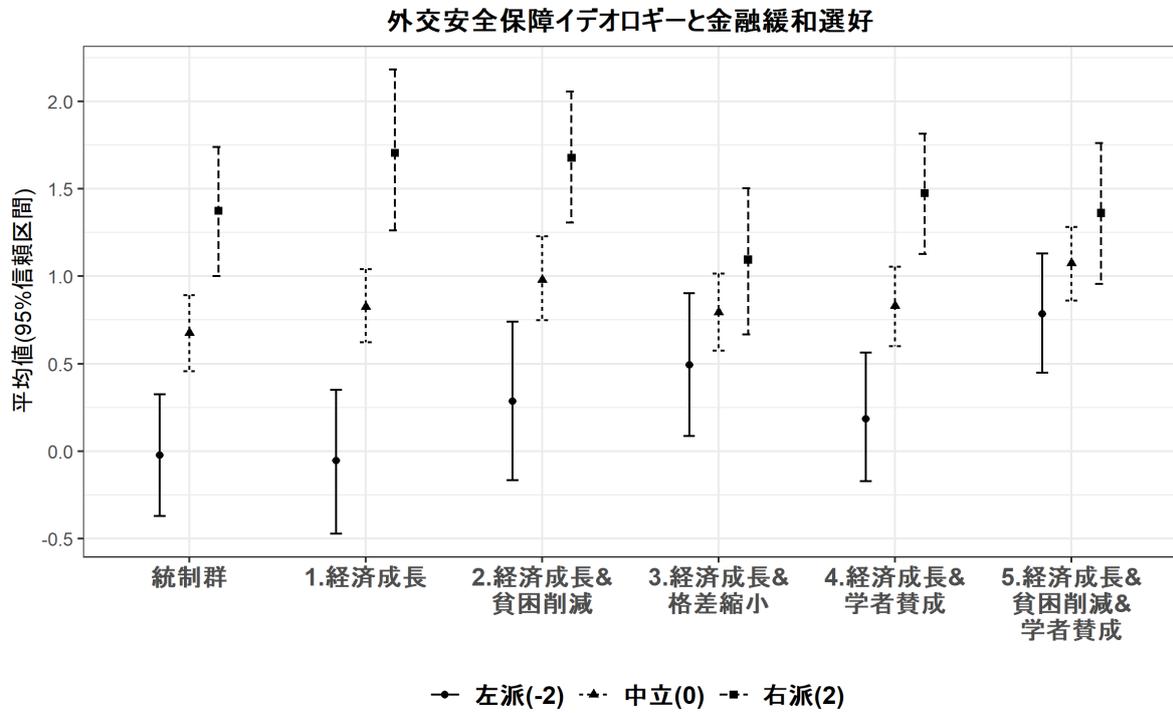


図9 外交安全保障イデオロギーと実験群別に金融緩和選好の予測値をシミュレーションする

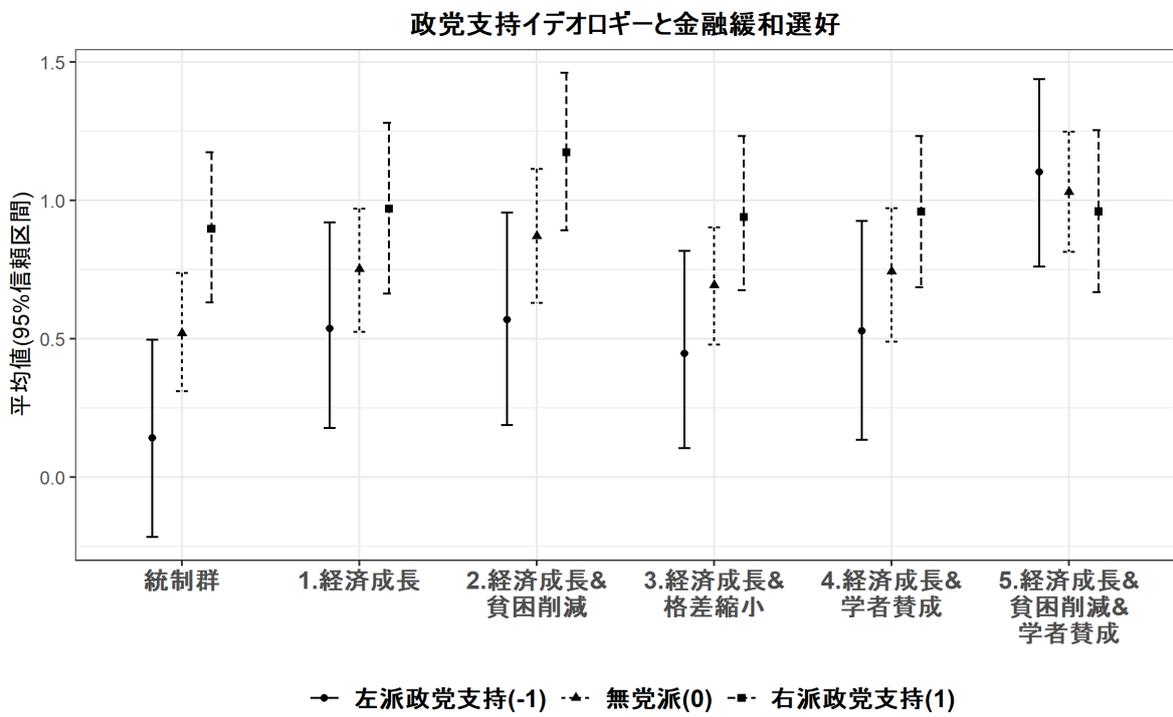


図10 政党支持イデオロギーと実験群別に金融緩和選好の予測値をシミュレーションする